

表1: 各国・地域のプラスチック袋規制



国	年	政策	内容
EU	2015		加盟国は0.05ミリ未満のレジ袋(以下、軽量プラスチック袋)の使用量を削減するため、次のa,bのいずれかもしくは両方を含む手段を講じなければならない。a. 軽量プラスチック袋の使用量を2019年末までに1人当たり年間90枚、2025年末までに1人当たり年間40枚へと段階的に削減する、b. 2018年末までに軽量プラスチック袋を有料化する。なお衛生目的または一次包装用の0.015ミリ以下のプラスチック袋(以下、超軽量プラスチック袋)は対象外。
オーストリア	2018	禁止(施行済)	2020年以降、生分解性以外のプラスチック袋の使用禁止。
ブルガリア	2011	課税(施行済)	超軽量プラスチック袋に対し、サプライヤーに課税。2011年の導入開始後段階的に引き上げられ、現在は0.28ユーロ/袋の課税。
クロアチア	2014	課税(施行済)	サプライヤーに課税。
キプロス	2018	課税(施行済)	スーパーマーケットでのプラスチック袋の使用に対し、原則0.05ユーロを消費者に課税。
チェコ	2018	課税(施行済)	軽量プラスチック袋に対し消費者に課税。プラスチック袋の生産費用をカバーする課税額を小売業者が決定。
デンマーク	1994	課税(施行済)	サプライヤーに対して課税。費用負担は小売業者に転嫁され、そこから消費者へと転嫁(1袋あたり0.56ユーロ)。
エストニア	2017	課税(施行済)	軽量プラスチック袋に対し消費者に課税。オキシ分解性のプラスチック袋の販売や無償提供の中止。
フランス	2016	禁止(施行済)	肥料化できない使い捨て軽量プラスチック袋の禁止。オキシ分解性のプラスチック袋の生産、流通、販売、提供、使用も禁止。
ギリシャ	2018	課税(施行済)	非生分解性の軽量プラスチック袋に対し消費者に0.07ユーロ課税。企業は0.07ミリの薄さのプラスチック袋にまで課税を行うことができる。
ハンガリー	2012	課税(施行済)	サプライヤーに対し課税。製品価格に転嫁され、プラスチック袋に費用を上乗せするかは小売業者が決定。
ハンガリー	2018	禁止(承認済)	2021年以降、プラスチック袋の使用を禁止。
アイルランド	2007	課税(施行済)	プラスチック袋に対し消費者に課税(当初0.15ユーロ、現在は0.22ユーロ)。
イタリア	2011	禁止(施行済)	再利用可能な袋を例外として、0.1ミリ未満の非生分解性プラスチック袋の禁止。
イタリア	2018	課税(施行済)	スーパーマーケットや青果店での生分解性軽量プラスチック袋に対し消費者に課税。
ラトビア	2009	課税(施行済)	プラスチック袋に対し小売業者に課税。(再利用の可否と重量に応じて2つの税率で課税)スーパーマーケットではプラスチック袋を有料にし、再利用可能なバッグを提供。
ラトビア	2018	課税(施行済)	軽量プラスチック袋の使用に対し課税。
リトアニア	2016	課税(施行済)	軽量プラスチック袋の使用に対し、消費者に課税。
ルクセンブルク	2018	課税(施行済)	超軽量以外のプラスチック袋に対し課税。
マルタ	2009	課税(施行済)	あらゆるプラスチック袋に対し0.15ユーロの課税。
オランダ	2016	課税(施行済)	超軽量以外のプラスチック袋に対し、消費者に課税。企業が税率を決定できるが公式ガイドラインでは1袋あたり0.25ユーロ。
ポーランド	2018	課税(施行済)	使い捨てプラスチック袋の無料提供を止め、0.05ユーロで販売。
ポルトガル	2015	課税(施行済)	軽量プラスチック袋に対し0.1ユーロの課税。
ポルトガル	2018	禁止(施行済)	全ての国家機関でのプラスチック袋の使用を禁止。
ルーマニア	2009	課税(施行済)	非生分解性プラスチック袋に対し、消費者に0.04ユーロの課税。
ルーマニア	2018	禁止(施行済)	0.05ミリ以下の取っ手付きプラスチック袋の国内市場での使用禁止。
スロバキア	2018	課税(施行済)	軽量プラスチック袋に対し、消費者に課税。小売業者にプラスチック袋提供記録作成を義務付け。
スロベニア	2018	課税(施行済)	超軽量のものを除き、プラスチック袋に対し課税。
スペイン	2018	課税(施行済)	軽量プラスチック袋に対し課税。
スペイン	2018	禁止(承認済)	2021年以降、肥料化可能なものを除き、以下のプラスチック袋を禁止。
スウェーデン	2017	その他(施行済)	顧客に対し、プラスチック袋の環境への影響を啓蒙することをスーパーマーケットに義務付け。

地域	年	政策	内容
ワロン地域(ベルギー)	2016	禁止(施行済)	使い捨て軽量プラスチック袋の禁止。
ブリュッセル首都地域(ベルギー)	2017	禁止(施行済)	肥料化できない軽量プラスチックレジ袋の禁止。
ブリュッセル首都地域(ベルギー)	2018	禁止(施行済)	小売店での使い捨てプラスチック袋は原則使用禁止。ただし生分解性かつ肥料化可能なものは除く。
アンダルシア州(スペイン)	2011	課税(施行済)	プラスチック袋に関し、消費者に対し0.05ユーロの課税。現在は0.10ユーロに引き上げ。
カタルーニャ州(スペイン)	2017	課税(施行済)	使い捨てプラスチック袋に対し課税。
ウェールズ(英国)	2011	課税(施行済)	プラスチック袋に対し、消費者に0.05ユーロの課税。
北アイルランド(英国)	2013	課税(施行済)	プラスチック袋に対し、消費者に0.05ユーロの課税。
スコットランド(英国)	2014	課税(施行済)	プラスチック袋に対し、消費者に0.05ユーロの課税。
イングランド(英国)	2015	課税(施行済)	イングランドにおいて、プラスチック袋に対し、消費者に0.05ユーロの課税。従業員250人以上の企業は義務、それ未満の企業はボランティアで徴収。

出所: 国連環境計画(UNEP)、各国報道などよりジェトロ作成。